

令和3年1月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社バリューゴルフ (3931)

令和2年12月14日



株式会社バリューゴルフ 令和3年1月期 第3四半期 決算説明資料



東証マザーズ上場

証券コード：3931

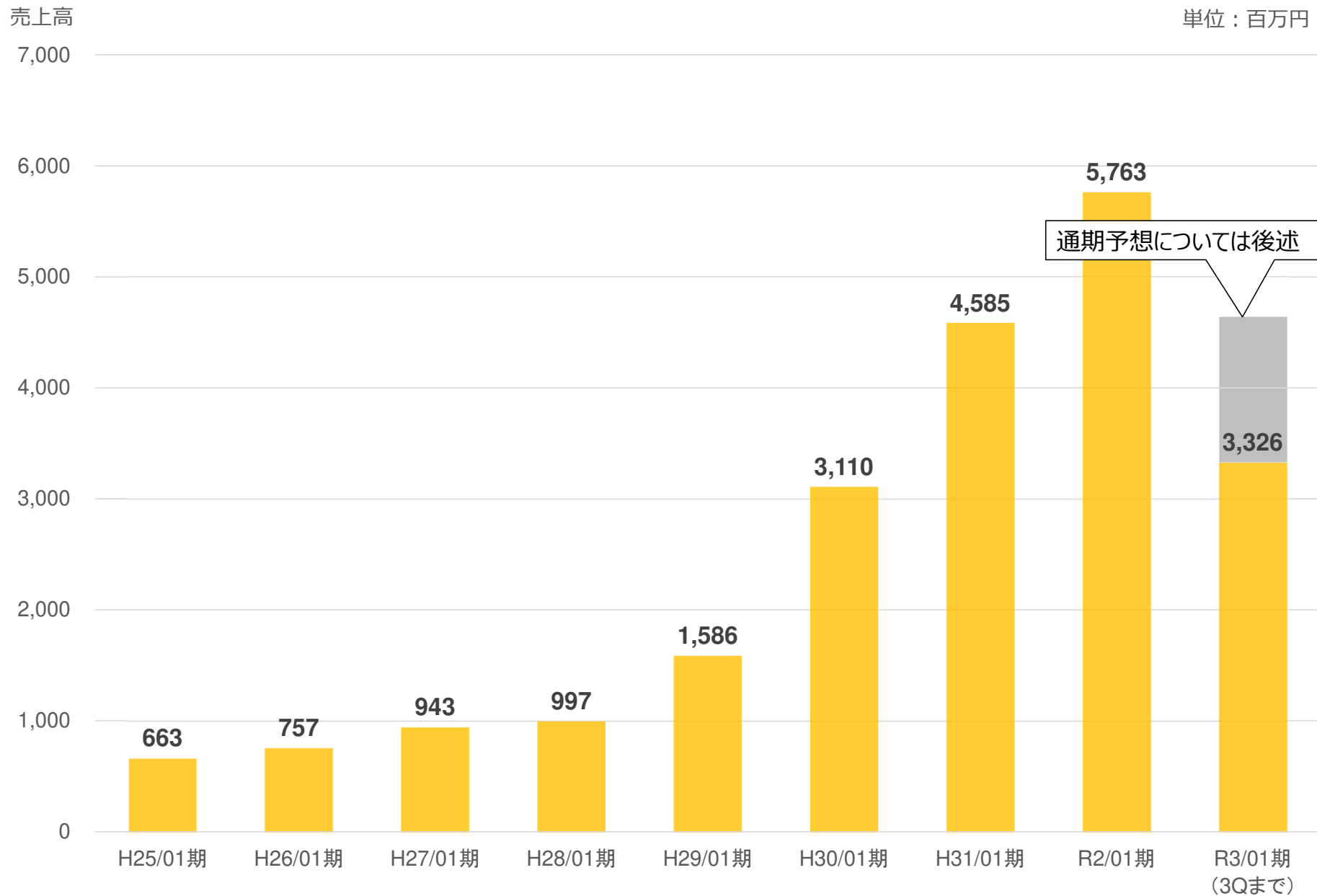
令和3年1月期 第3四半期 決算概要

COVID-19の影響を受け減収ながらも、コスト削減等の経営努力により増益となりました。

単位：百万円

	令和2年1月期 第3四半期	令和3年1月期 第3四半期	増減額	増減率	主な要因
売上高	4,190	3,326	△863	△20.6%	COVID-19感染拡大による影響
売上原価	3,209	2,351	△858	△26.7%	原価率削減の取り組みが奏功 売上減による影響
売上総利益	981	975	△5	△0.6%	
販管費	967	929	△38	△3.9%	ECモール手数料・配送料の増加 リストラクチャリングによる減少
営業利益	13	45	32	244.6%	↑
経常利益	5	50	44	828.4%	↑
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△15	△7	8	—	各社の税負担の兼ね合いにより 微増に留まる

特にトラベル事業でCOVID-19の影響を受け、前期を下回る推移となっております。



令和3年1月期 第3四半期 決算概要

売上高	3,326 百万円	前年同期比	20.6 %減
-----	------------------	-------	----------------

営業利益	45 百万円	前年同期比	244.6 %増
------	---------------	-------	-----------------

売上高は前年同期比でマイナスとなりましたが、利益面ではゴルフ事業が堅調に推移、トラベル事業の減少を補いました。各セグメントの経営成績は以下の通りです。

ゴルフ事業

売上高	2,679 百万円	前年同期比	13.0 %増
-----	------------------	-------	----------------

営業利益	366 百万円	前年同期比	16.9 %増
------	----------------	-------	----------------

売上高・営業利益ともに堅調に推移しております。

トラベル事業

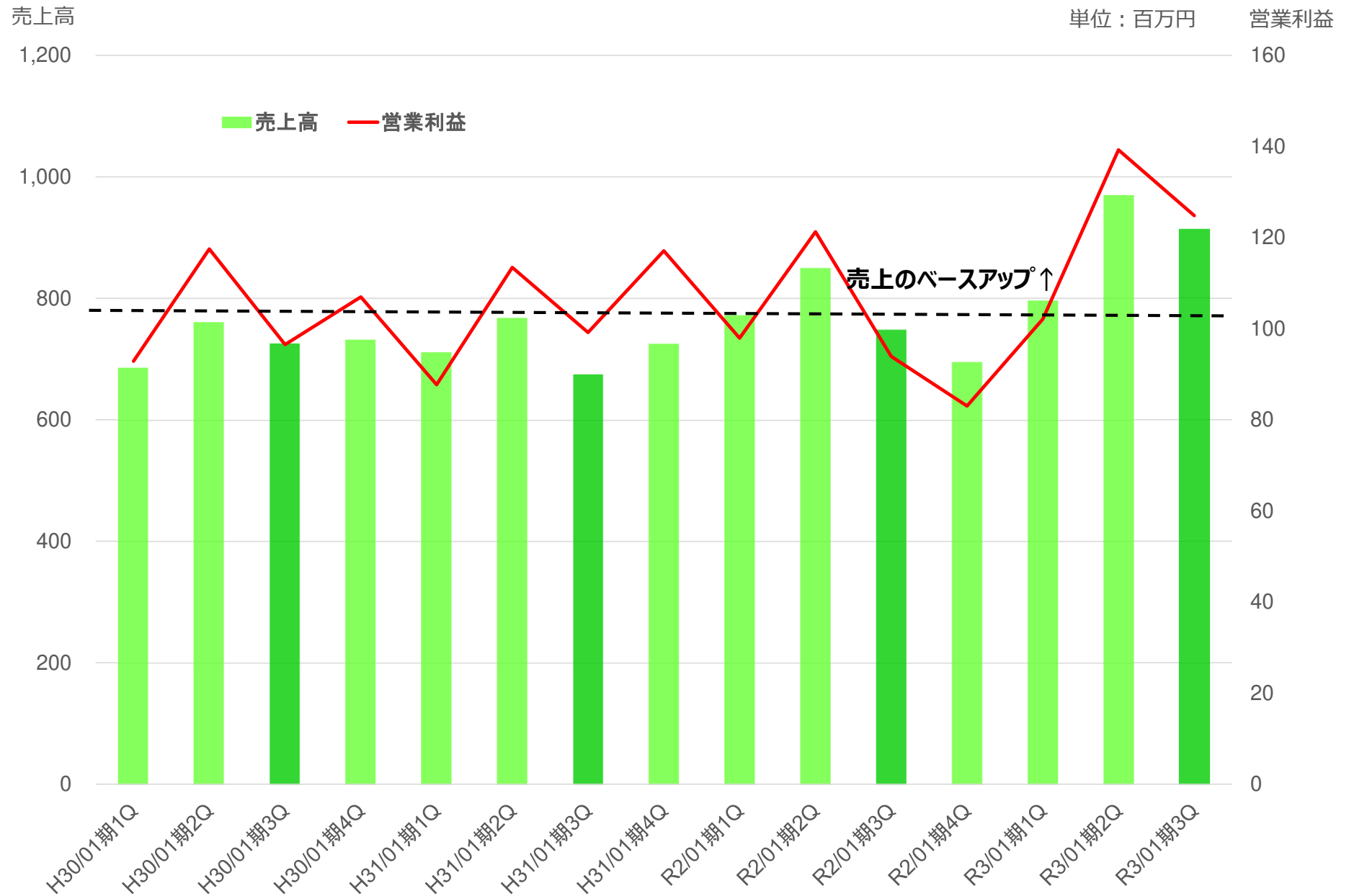
売上高	617 百万円	前年同期比	65.0 %減
-----	----------------	-------	----------------

営業利益	△84 百万円	前年同期	△57 百万円
------	----------------	------	----------------

COVID-19感染拡大の影響を受け、売上高・営業利益ともに減少となりました。

業績の推移（ゴルフ事業）

売上のベースが上がり、第3四半期としては売上高・営業利益ともに過去最高を記録。



事業の概況

■ゴルフ業界

ゴルフはレジャーの中でも比較的「3密」を避けやすい屋外スポーツということもあり、ゴルフ場は個人客を中心に活況を取り戻しつつあります。一方、大型コンペの減少や感染症対策によりゴルフ場の経営状況は依然厳しい状況が続いており、当社の『1人予約ランド』『月刊バリューゴルフ』『VGWEB』『バリューゴルフレッスン』等の集客サービスに対する期待は高まっていると考えております。

■ECサービス（インターネット通販）の伸長

インターネット通販の売上高は、前年同期比34.1%増。営業自粛・時短営業により発生した店舗のマイナスを上回り、サービス全体の成長を牽引しました。また、当社グループ加入後の4年間で蓄積した仕入ノウハウにより、利益面でもグループに大きく寄与しました。

今後の展望

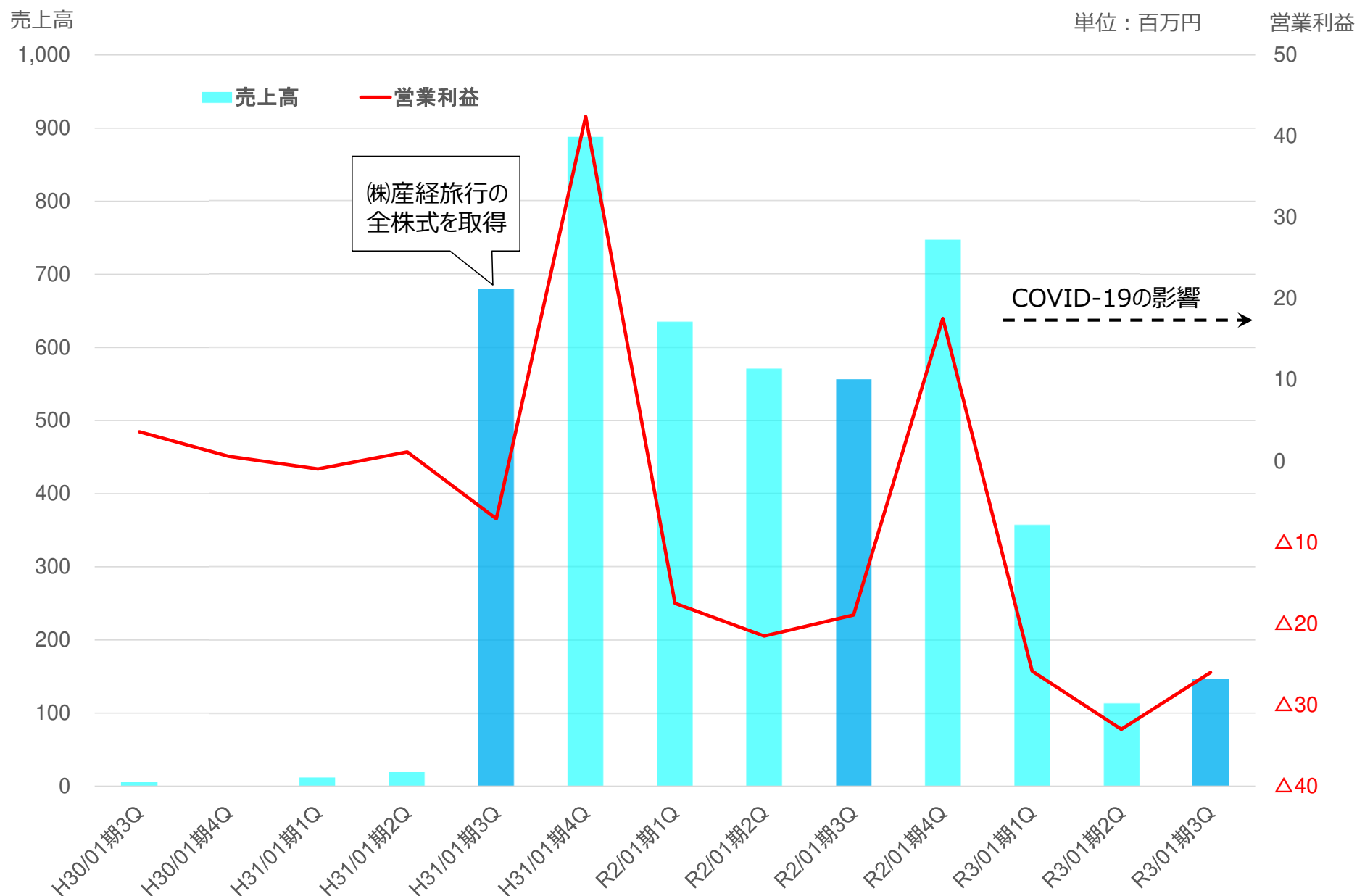
■1人予約ランド

これまでに実装してきた各種機能がゴルフ場及びユーザーの支持を集め、1人予約ランドの会員数・予約数は堅調に推移しております。今後は契約コース数の更なる増加と、ゴルフ場及びユーザーから要望が寄せられている新機能の追加を進めるとともに、既存のコースからより多くの枠を確保し、ユーザーが予約し易い環境を整えてまいります。

■新規事業の展開

新規事業の専門部署を設置、第1弾としてバリューゴルフ大崎にシミュレーターを追加導入。全12打席がシミュレーターとなる国内最大級のゴルフ施設が誕生。これまでのレッスンに加え、今後はUSモデルを含む試打クラブを500本以上常備し、あらゆるゴルファーにとって最適なクラブが購入できる環境を整えます。また、将来的には本ビジネスモデルをFC展開することで全国のゴルファーへ提供してまいります。

COVID-19の影響を大きく受けたものの、『GoToトラベル事業』の効果もあり回復傾向に。



事業の概況

■ 国内旅行は回復基調

7月より開始となった『Go To トラベル事業』の効果もあり、国内の旅行は回復基調にあります。当社グループにおいても、バスツアーや手配旅行の販売が堅調に推移。特にゴルフツアー企画は、募集定員に対して約2倍の申し込みがある等、ユーザーの旅行意欲は回復しております。

■ 海外旅行の状況

一方、当社グループが主力事業としていた海外については、航空路線の減便・欠航は徐々に緩和されているものの、多くの国では入出国には制約（2週間の隔離期間等）が残っており、本格的な回復にはもうしばらく時間を要するものと見込んでおります。

今後の展望

■ 商品構成の転換

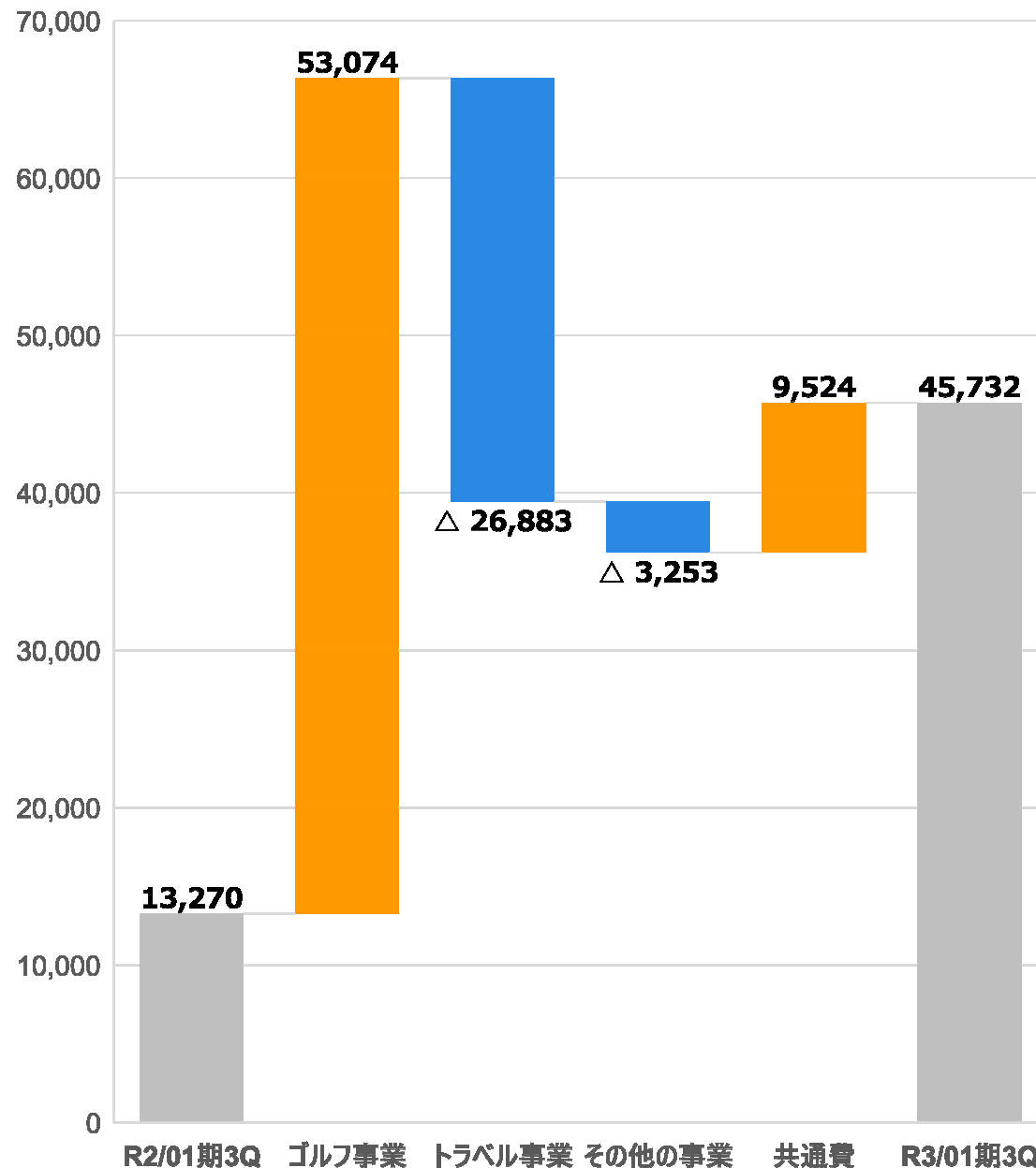
航空券販売で一定水準の売上高を確保しつつ、海外の情勢も踏まえ、当面は利益率の高い国内向け企画旅行へリソースを集中させてまいります。特に当社グループの強みである在日外国人向け販売を強化してまいります。

■ COVID-19の感染再拡大

『GoToトラベル事業』延長の可能性等、当社グループにとっての好材料も報道されておりますが、11月以降、COVID-19が再拡大の傾向にあり、予断を許さない状況が続いております。今後の感染再拡大、『Go To トラベル事業』の動向等を踏まえた上で、一定の業績水準は維持できるものと想定しております。

営業利益

単位：千円



主な増減要因

- ゴルフ事業
 - ・ 『1人予約ランド』をはじめとするゴルフ関連サービスが好調に推移
 - ・ ECサービスが大幅伸長
- トラベル事業
 - ・ 海外航空券の手配が減少
 - ・ GoToトラベル事業
 - ・ リストラクチャリングを実行
- その他の事業
 - ・ COVID-19の影響により受注減
- 共通費
 - ・ 人員の配置転換
 - ・ 不要コストの削減

COVID-19長期化に備え、キャッシュを確保するとともに在庫を圧縮。財務体質が強化されました。

単位：百万円、%

科目名	令和2年1月期	令和3年1月期 第3四半期	増減率	科目名	令和2年1月期	令和3年1月期 第3四半期	増減率
流動資産	1,805	1,769	△2.0	負債合計	1,178	1,077	△8.6
固定資産	424	333	△5.7	流動負債	966	902	△6.6
有形固定資産	42	44	4.6	固定負債	212	175	△17.4
① 無形固定資産	147	100	△31.9	純資産	1,050	1,025	△2.4
② 投資その他の資産	233	188	△19.3	株主資本	1,048	1,022	△2.4
資産合計	2,229	2,102	△5.7	その他	2	2	—
				純資産合計	2,229	2,102	△5.7

主な増減要因

- ① のれんの償却による減少
- ② 繰延税金資産の減少

令和3年1月期 通期連結業績予想

未定としておりました通期連結業績予想を以下の通り、一部修正いたします。

令和2年6月12日に未定としておりました令和3年1月期 通期連結業績予想（令和2年2月1日～令和3年1月31日）につきまして、最近の業績動向を踏まえ、以下の通り一部修正いたします。

業績予想の前提

■ゴルフ事業

ゴルフはレジャーの中でも比較的「3密」を避けやすい屋外スポーツということもあり、ゴルフ場は個人客を中心に活況を取り戻しつつあります。当社グループはこのような傾向が当面の間、継続するとの仮定の下、ゴルフ事業の売上高及び営業利益を算出しております。

■トラベル事業

COVID-19の感染拡大により、世界各国の入国制限措置や国内の外出自粛等の影響で国内外の旅行需要は急速に減退いたしました。国内については『Go To トラベル事業』等の効果もあり、徐々に回復傾向にありますが、海外は引き続き回復に時間を要するものと考えられます。当社グループは、下振れの要素を考慮の上、一定の業績水準は維持できるとの仮定の下、トラベル事業の売上高及び営業利益を算出しております。

■その他の事業及び共通費

その他の事業につきましては、経済活動の停滞を受け、受注数は低調に推移いたしました。また、外部環境への対応として、不要なコストの削減やグループ内の人員配置を変更する等、共通費の削減に取り組んでまいりました。当社グループはこのような傾向が当面の間、継続するとの仮定の下、その他の事業の売上高及び営業利益並びに共通費を算出しております。

単位：百万円

	令和3年1月期 通期連結業績予想	令和3年1月期 第3四半期	進捗率
売上高	4,550	3,326	73.1%
営業利益	80	45	57.2%
経常利益	未定	50	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	未定	△7	—

経常利益以下につきましては、トラベル事業を中心に国や地方自治体等による経済支援策の利用・申請を行っており、その時期及び金額について不確定要素が大きいことから予想数値の算出が困難となっております。そのため、通期予想は引き続き未定とさせていただきます、算出が可能になりましたら速やかに公表させていただきます。

本資料の取り扱いについて

本資料において記述される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらの文言は、現在における見込み、予測、リスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでいます。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。リスクや不確実性は、特にサービスに関連した見通し情報に存在します。リスク、不確実性には、当社の関連する業界動向、技術的進歩、その他内部・外部要因、サービスの安全性ならびにクレームや懸念、国内外の事業に影響を与える政府の法規制、サービス開発に付随する課題などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。従いまして実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。

